

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,158,953	流動負債	18,674,535
現金及び預金	878,041	買掛金	12,953,965
受取手形	216,130	未払金	2,484,245
電子記録債権	1,248,580	未払費用	2,030,951
売掛金	13,036,543	未払法人税等	328,272
商品	8,009,834	前受金	700,881
仕掛品	535,217	その他	176,222
預け金	12,163,220	固定負債	3,429,867
その他	1,071,388	長期未払金	11,644
貸倒引当金	-	退職給付引当金	3,199,877
固定資産	5,241,195	役員退職慰労引当金	89,810
有形固定資産	2,164,386	資産除去債務	128,536
建物	372,757	負債合計	22,104,402
構築物	6,627	(純資産の部)	
車輜運搬具	-	株主資本	20,294,281
工具器具備品	502,320	資本金	1,000,000
土地	1,281,713	利益剰余金	19,294,281
建設仮勘定	968	利益準備金	262,500
無形固定資産	574,220	その他利益剰余金	19,031,781
施設利用権	12,400	別途積立金	13,579,000
ソフトウェア	544,251	繰越利益剰余金	5,452,781
ソフトウェア仮勘定	17,569	評価・換算差額等	1,466
投資その他の資産	2,502,590	その他有価証券評価差額金	66
敷金保証金	123,548	繰延ヘッジ損益	1,400
繰延税金資産	1,882,100	純資産合計	20,295,747
長期前払費用	390,896	負債及び純資産合計	42,400,149
その他	109,166		
貸倒引当金	3,120		
資産合計	42,400,149		

損益計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		65,941,984
売 上 原 価		57,776,358
売上総利益		8,165,626
販売費及び一般管理費		2,744,391
営業利益		5,421,235
営業外収益		
受取利息	31,736	
貸倒引当金戻入額	-	
雑収益	9,567	41,302
営業外費用		
支払利息	1	
雑損失	18,426	18,427
経常利益		5,444,110
税引前当期純利益		5,444,110
法人税、住民税及び事業税	1,695,833	
法人税等調整額	22,700	1,673,133
当期純利益		3,770,977

株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
			別途積立金	繰越利益剰余金						
当事業年度期首残高 (2021年4月1日残高)	1,000,000	262,500	13,126,000	3,722,804	17,111,304	18,111,304	1	2,351	2,350	18,108,954
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当				1,588,000	1,588,000	1,588,000				1,588,000
当期純利益				3,770,977	3,770,977	3,770,977				3,770,977
別途積立金の変動額			453,000	453,000	-	-				-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）							65	3,750	3,815	3,815
当事業年度中の変動額合計	-	-	453,000	1,729,977	2,182,977	2,182,977	65	3,750	3,815	2,186,792
当事業年度末残高 (2022年3月31日残高)	1,000,000	262,500	13,579,000	5,452,781	19,294,281	20,294,281	66	1,400	1,466	20,295,747

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、(株)日立ハイテクが製造・販売した製品(計測器、理化学機器、医療用機械器具、半導体装置等)の保守サービス・部品販売業務を行っており、上記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。保守サービスに係る収益は、上記製品の保守であり、顧客との契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

部品販売にかかる収益は、部品を引き渡す一時点において、顧客が当該部品に対する支配を獲得して充足されると判断し引渡時点で収益を認識しております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

（ ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

（ ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

()ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針(為替)に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

()ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針(以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更による当事業年度の期首時点の累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この変更による影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしています。なお、当事業年度において、当該会計方針の変更による影響はありません。

5. 収益認識に関する注記

収益の理解をするための基礎となる情報

各事業における収益を理解するための基礎な情報は、「4-3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

7. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・2,566,764千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権・・・・・・・・・・13,466,140千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債務・・・・・・・・・・13,094,567千円

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,357,444 千円
仕入高	39,190,485 千円
その他の営業取引高	184,280 千円
営業取引以外の取引	41,784 千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	-	-	2,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,588,000	794.00	2021年3月31日	2021年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,203,000	1,101.50	2022年3月31日	2022年6月22日

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する注記

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用する予定です。

1 1 . リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 2 . 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) デリバティブ取引(* 1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,480)	(11,480)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,000	2,000	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベル に分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)デリバティブ取引

為替予約に係るデリバティブ取引は、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。当該時価については、その時価をレベル 2 の時価に分類しておりません。

1 3 . 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 4 . 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	1,143,568	売掛金	864,252
							前受金	64,996
					部品の購入	82,366	買掛金	36,641
					連結納税による債務	1,372,214	未払金	1,463,930
親会社	㈱日立ハイテク	被所有 直接100%	なし	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	2,213,876	売掛金	362,857
							前受金	45,098
					部品の購入	39,108,120	買掛金	11,390,740
					資金の預入	3,920,122	預け金	12,163,220
	利息の受取	31,386	未収利息	-				

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立ハイテクヨーロッパ会社	なし	1人	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	7,335,338	売掛金	709,379
					サービス役務・部品の購入		62,805	買掛金

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- サービス役務・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
- 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

1 5 . 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 10,147円87銭

1株当たり当期純利益 1,885円49銭

1 6 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。